

2026

8/10
MON

No.

545

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

強まる「反AI世論」AI普及の隘路

世紀の産業革命AI（人工知能）が全産業の生産性を押し上げる革新技術であることは間違いない。だが、広大な土地に半導体など電子部品、稼働に必要な大量の電力や冷却用の膨大な水資源を必要とし、電気代の高騰の元凶となっているAIデータセンター建設に米国民の7割が反対し、製造設備や物流、医療などリアルな産業基盤への実装を含めAI普及のボトルネック（隘路）になり兼ねない。

AIデータセンター建設に米国民の7割が反対

「調査では、多くの米国人がAIデータセンターの必要とする大量の電力と水資源、そして光熱費の増加や騒音、その他環境への影響を懸念していることが判明した（The survey found that many Americans are concerned about the large amounts of electricity and water AI data centers require, along with the potential for higher utility bills, noise, and other environmental impacts）」（米Gallup調査）。

人工知能（AI）先進国の米国で反AI世論が強まり、矛先がAI計算処理のデータセンターに向けられ、米世論調査会社「Gallup（ギャラップ）」は5月、米国民の71%が居住地域でのデータセンター建設に反対しているという調査結果を公表した。同世論調査では、「居住地域でのAI向けデータセンター建設を支持するか、反対するか」という質問に対し、全体の71%が「反対」、うち48%は「強く反対」と回答し、「支持する」の27%、「強く支持」7%を大きく上回った。

実際、企業や大学等で利用が広がるAI技術を支えるデータセンターは、広大な土地に半導体など電子部品、稼働に必要な大量の電力や冷却用の膨大な水資源を必要とし、電気代の高騰懸念など米国各地で地域住民から激しい反対運動が巻き起こっている。

反対派にその理由を尋ねたところ、水やエネルギーなど資源の過剰消費（50%）、生活環境への悪影響（22%）、公共料金への影響などコスト面（20%）等の懸念が多く挙げられた。一方、支持派の多く（66%）は雇用機会の創出など地域への経済的メリットを理由に挙げている。また、党派別では民主党支持者の75%が反対姿勢（うち56%が強く反対）を示すなど政治的傾向による違いも浮き彫りになった。

ギャラップはこの調査結果を受け、米国人の多くがデータセンター建設に対し「NIMBY（Not In My Backyard：総論賛成・各

論反対）」の態度をとっており、この強い反対を克服することが米国内のAIインフラ拡大における大きなハードルになると結論付けた。

8兆ドルAIインフラ投資NY不動産の5倍に匹敵

さらに、地元住民による草の根の活動や法廷闘争を誘発する可能性が高く、11月に中間選挙を控え今年の地方選挙における重要な争点となり、建設を支持する政治家は政治的なリスクを負うことになるかと分析している。確かに一世を風靡したトランプ関税戦争は風状態にあり、イラン戦争は和平へと動き出し原油価格が下落に転じてガソリン価格もようやく下げ始めたが種々の物価高によるインフレ昂進は一向に収まる兆しはない。物価高に喘ぐ米国民の不満を逆なでするように、大規模なAI用データセンターの建設ラッシュがスマホから電力に至るあらゆる価格を押し上げ始めたと米WSJ紙6月25日電子版『データセンター建設ブーム、インフレ加速の“新たな火種”』が報じている。

事実、アルファベット、アマゾン、メタ、マイクロソフト、オラクル等のハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）5社の26年の設備投資額は7410億ドルと昨年比75%の急増が見込まれ、その大半がAIデータセンター向けであることは言うまでもない。反AIの米国世論の高まりにも拘わらず、米メタと世界最大の運用会社ブラックスロックは7月、米南部テキサス州で巨大データセンター建設計画を発表する等、AIブームは衰える兆しが伺えない。何しろ、AIデータセンターには、1）高度な計算機器、2）機器過熱を防ぐ冷却システムと大量の水資源、3）大量の電力や光ファイバーケーブル、4）停電時のバックアップ発電機－等あらゆる生産資源が必要とされ、専門家は、2032年までのAIインフラ投資額が約8兆ドルに達すると見積る。

これはニューヨーク市全体の不動産価値の約5倍に匹敵する規模であり、多くのモノの値段を引き上げている。例えば、メモリーやストレージはAI以外にもビデオゲーム機から自動車に至るまで幅広い製品に広く使用され、任天堂やマイクロソフト、ソニーはデバイス価格を引き上げ、アップルはスマホなどの製品価格を値上げ、米国民のインフレ不満を鬱積させている。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(豪)オーストラリア準備銀行
(中央銀行・RBA) 政策金利発表
8月11日(火) 午後1時30分発表予定

(予想は、4.35%) オーストラリア準備銀行(中央銀行・RBA)は6月の前回会合で政策金利を4.35%に据え置いた。6月の消費者物価指数は前年比+3.8%と5月の+4.0%から鈍化したものの、依然としてRBAの目標レンジ(2~3%)を上回っている。追加利上げの可能性も残る中、政策金利の決定に加え、同時に公表される金融政策報告で今後のインフレ・金利見通しがどのように示されるかが焦点。利上げやタカ派的な見通しが示されれば豪ドル買いが強まりやすい。



(英)4-6月期国内総生産(GDP)速報値
8月13日(木) 午後3時発表予定

(予想は、前年同期比+1.1%) 英国景気の底堅さを確認する重要な指標となるが、前期比では、1-3月期の高い成長から減速が見込まれている。4-6月期には建設業を中心に景況感が弱まり、足下の経済活動には減速感がみられている。予想を上回る成長となればポンド買いが入りやすい一方、ゼロ成長やマイナス成長となればイングランド銀行(英中央銀行)の金融政策を巡る見方にも影響し、ポンドの下押し材料となりそうだ。



(米)7月消費者物価(CPI)コア指数
8月12日(水) 午後9時半発表予定

(予想は、+2.5%) 7月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.4%、コア指数は同+2.5%と伸びがやや鈍化の見通し。想定通りならドル買いを弱める材料に。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.14%

ロシア
-

中国
1.70%

トルコ
32.15%

インド
6.77%

オーストラリア
4.98%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

ホルムズ通航で「進展」＝イランとオマーンの協議

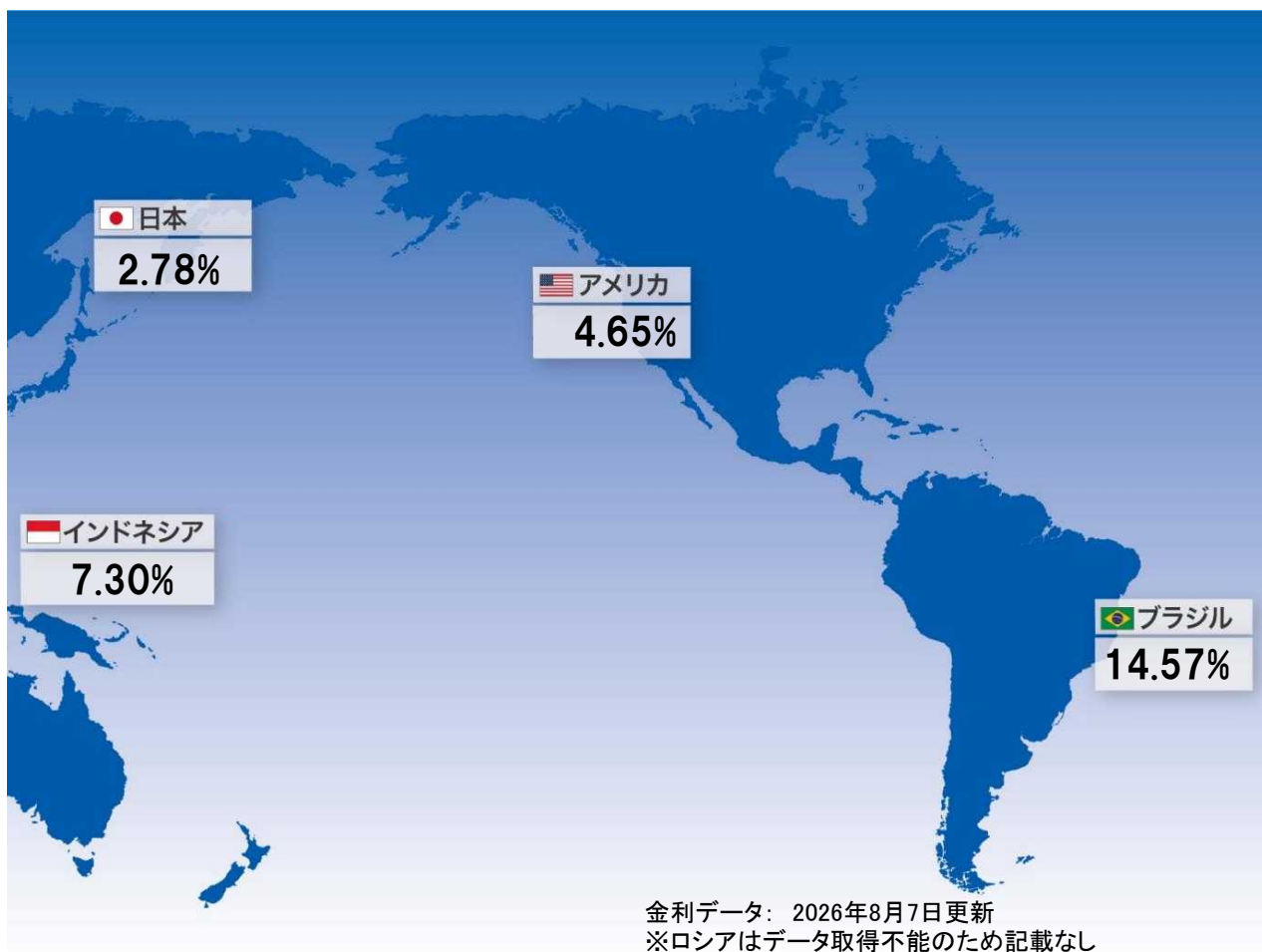
2026年8月8日

米政府当局者は7日、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の通航を巡るイランとオマーンの協議について「進展があった」と述べ、近く合意するとの見通しを示した。「障害なし」の商船通航の回復という合意が発表されれば、米国はイラン港湾に対する海上封鎖を解除するという。ロイター通信が伝えた。合意内容が実現すれば、米国とイランの戦闘停止に向けた交渉の前進につながる可能性もある。イラン国营通信によれば、同国のアラグチ外相も8日の記者会見で、通航に関する新たな枠組みでオマーンとの合意が間近だと明かした。イランメディアによると、両国はペルシャ湾内に向かう船舶をイラン側が管理し、同湾から出る場合は両国が共同で管理する仕組みを暫定的に構築。イランの通航への関与が強まる見通しだ。2～4カ月程度の協議期間を経て新たな通航方法を導入するとされる。ただ、イラン攻撃に対する損害賠償が完了するまで「交戦国からの船舶」の通航を禁止するとの内容も伝えられている。米国とイスラエルを念頭に置いた措置とみられ、違反した場合は貨物価格の最大20%の罰金を科すという。事実なら米国の反発は必至で、海上封鎖の解除に応じない公算が大きい。一方、米CNNテレビは7日、ケイン米統合参謀本部議長が軍事作戦の「出口戦略」を模索する必要があるとトランプ米大統領の側近に非公式に明言していると報じた。ケイン氏らは、トランプ氏が少なくとも「象徴的な勝利」を主張できる方策を見いだすことに焦点を置いているといい、その第一歩がホルムズ海峡開放に向けた合意という。(C)時事通信社

雇用急ブレーキ、9月利上げ後退＝物価上昇リスク板挟みに一歩FRB

2026年8月8日

7日公表された7月の米雇用統計によると、景気を占う手掛かりとなる非農業部門就業者数が予想外の減少に転じた。堅調だった雇用に急ブレーキがかかった形。これを受けて市場では連邦準備制度理事会（FRB）が9月に利上げに転換するとの観測が後退した。ただ、米イラン紛争を背景にインフレ高進への懸念はくすぶる。FRBが二大責務として掲げる物価安定と雇用最大化のどちらを優先させるか困難な選択を迫られそうだ。7月の就業者数は前月比2万3000人減と、2月以来5カ月ぶりにマイナスに転じた。夏場は雇用が弱含む傾向にある上、イラン紛争に伴うガソリン高のあおりを受けたとされるレジャー分野が4万人減と全体を下押し。失業率は4.1%と前月から0.1ポイント改善したが、トランプ政権の移民抑制策に伴う労働人口の減少が影響したとみられ、「いいニュースではない」（金融大手）との懸念が広がる。さらに5、6月の就業者数が大幅に下方修正されたことを受け、直近3カ月の平均増加ペースは2万人と、前回発表の11万人から急減速した。ウォーシュFRB議長は「労働市場は底堅い」と強調してきたが、物価高のみならず雇用にも配慮した金融政策運営を余儀なくされる可能性がある。金融引き締めに向き「タカ派」のFRB高官が問題視するのは、FRBが目指すインフレ率2%目標が5年以上未達であることだ。(後略) (C)時事通信社



対ロ制裁法案を可決＝原油主要輸入国に関税100%―米上院

2026年8月8日

米上院は7日、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対する制裁法案を賛成多数で可決した。ロシア産の原油・天然ガスを多く購入する国に対し、最大100%の関税を課す内容。主要な輸入国の中国などを標的にして、ロシアの戦費調達を阻むのが狙いだ。今後、下院で審議する。7月に急死した与党共和党の上院議員グラム氏が主導してきたこの法案には、グラム氏の名を冠した。ロシア産原油と天然ガスの購入国の上位5カ国と、ロシアのエネルギー制裁回避を支援する国に対し、最大100%の関税を課す権限を大統領に与える。天然ガスについては、ロシアの輸出量のうち、輸入割合が15%未満で、購入削減に向けた措置を講じている国は対象外とする例外規定を設けた。このため、日本などは対象から除外されるとみられる。法案には、対イラン制裁法の失効期限の延長も盛り込んだ。イランと取引する米国以外の企業に対し、「2次制裁」を科す規定について、失効期限を今年末から2031年末まで延ばす。(C) 時事通信社

トランプ米大統領、F R B理事解任へ＝最高裁は無効判断、揺らぐ独立性

2026年8月8日

住宅ローン不正疑惑を巡り、トランプ米政権はクック連邦準備制度理事会(F R B)理事の解任に向けた手続きに着手した。米当局者が7日、解任を進めるための書簡を5日付でクック氏に送付したと明らかにした。連邦最高裁は6月、トランプ大統領によるクック氏の即時解任は無効と判断。ただ、トランプ氏は手続き上の不備にすぎないとして、改めて解任する意向を示していた。秋に中間選挙を控える中、景気浮揚や株高を狙って利下げを望むトランプ氏は、金融引き締めに向き「タカ派」姿勢を強めるF R Bに反発。あらゆる形で圧力をかけ続けており、金融政策の独立性が危ぶまれている。書簡では、トランプ氏が住宅ローン申請について精査した結果、クック氏が「虚偽の書類を作成した可能性がある」と指摘。最初の解任通告を受けた昨年8月以降、疑惑に関する「弁明が一切なかった」と批判し、3週間以内に書面で説明するよう求めた。報道によると、クック氏の弁護士は声明で「解任の正当な理由はない」と政権を批判した。最高裁は6月の判決で、恣意(しい)的な解任がまかり通れば、「(F R Bの)独立性が大きく揺らぐ」と指摘。政権側がクック氏に十分な申し開きの機会を与えなかったことを問題視した一方、トランプ氏による「(解任の)試みを禁じるものではない」との見解を示した。(後略) (C) 時事通信社



消費支出は7カ月連続でのマイナスに

総務省が8月7日に発表した6月の家計調査によると、消費支出は29万886円となり、前年同月比3.3%の減少となった。7カ月連続のマイナスとなっている。市場予想は1.0%の上昇であった。食料が2.5%減で2カ月ぶりの減少、前年よりも気温が低かったことで、飲料が8.6%減少している。

日経平均は反発、AI半導体関連の買い戻し進み

反発。週初は日米の円買い協調介入を受けた円高進行などから売りが先行したが、週中は米ハイパースケーラー株高や米半導体株高を背景に人工知能（AI）・半導体関連株が買い戻され急伸。週後半は再び同関連株への売りが重しとなったものの、下値では押し目買いが入り、週間では上昇した。決算発表を受けた個別株への選別物色も目立った。

日経平均、今週は一進一退の展開か、決算発表一巡で選別物色中心の公算

一進一退の展開か。主力企業の決算発表が一巡し、決算内容を吟味した選別物色が中心となりそうだ。お盆休みで市場参加者の減少が見込まれるなか、個人投資家主体の材料株物色が活発化する可能性もあろう。一方、米消費者物価指数（CPI）などインフレ指標の上振れによる利上げ観測の高まりや、為替市場での円高進行には警戒したい。

10年債利回りは横ばい、売り材料と買い材料の綱引きで上下

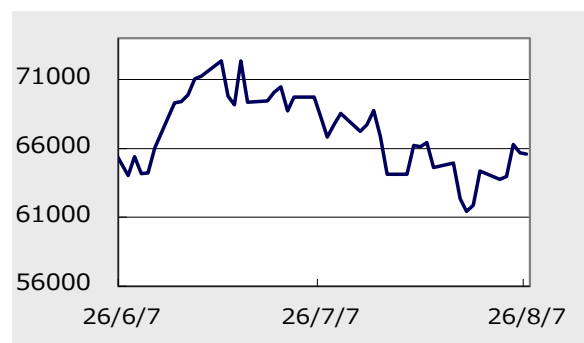
利回りは横ばい。日米協調の円安是正の動きを受けて日本銀行による追加利上げ観測が強まり、売りを後押しした。反面、中東情勢への懸念緩和と原油安が買いを支援、木曜日までは買い優勢に。ただ、米連邦準備理事会（FRB）議長関連報道で週末に米利上げ観測が強まって売られ、週間で日本国債利回りは横ばいとなった。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米利上げ観測の後退で買い優勢へ

利回りは弱含みか。米国では先週末発表の低調な雇用統計を受けて利上げ観測が大きく後退しており、日本国債市場で買いを支援する見込みだ。ただ、ホルムズ海峡の開放がどの程度実現するのかが不透明な面があり、原油価格の先行き不透明感が意識されやすく、買いを抑えるだろう。日本国債利回りは弱含み程度へ。

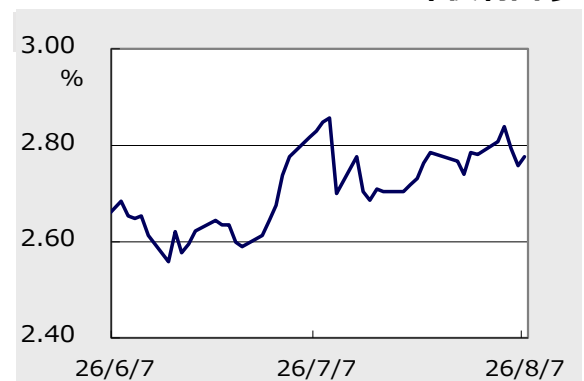
発表日	期間	指標名
8月 12日	07月	マネーストック
8月 12日	07月	工作機械受注
8月 13日	07月	国内企業物価指数
8月 17日	2Q	GDP速報値

日経平均株価



日経平均週末終値	65606.71 円
想定レンジ	63000 ~ 68000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.79 %
想定レンジ	2.75 ~ 2.79 %



米国概況

U.S.A



雇用者数は予想外の減少に

米労働省が8月7日に発表した7月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月から2万3000人減少した。市場予想は8-9万人の増加を見込んでいたため、予想外の5カ月ぶりの減少となった。地方政府の教育部門が5万人近く減少したことが響いたもよう。失業率は4.1%となり、前月から0.1pt低下している。

米国株は続伸、週末は雇用統計を好感して一段高

続伸。トランプ大統領がイランに対する攻撃を停止すると表明、その後、ベッセント財務長官もホルムズ海峡の開放などでイランとの合意が近いとの認識を示し、より中東情勢に対する安心感が強まった。原油安に伴ってインフレ懸念が後退する展開に。週末には、7月雇用統計で非農業部門雇用者数が予想外の減少となり、早期の利上げ観測が後退。ハイテク株主導で一段高に。

米国株、今週はもみ合いを予想、早期利上げ懸念は後退で

もみ合いを予想。今週予定されている消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）などインフレ指標への警戒感が強まっていたが、先週末の雇用統計を受けて利上げ懸念が後退している中、仮に上振れても大きな調整は避けられよう。ハイテク株への過熱警戒感などは完全に拭い切れないものの、原油価格の落ち着き、中東情勢改善への期待も下支えとなろう。

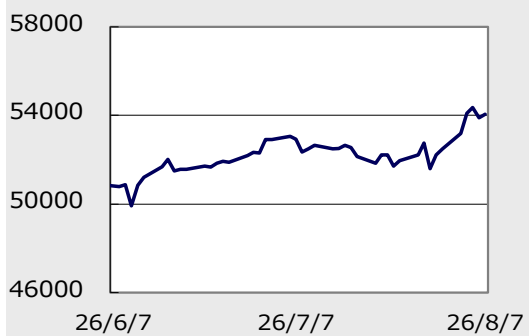
10年債利回りは低下、雇用統計の大幅下振れで利上げ観測後退
利回りは低下した。週初はISM製造業景況指数の好結果を受けて4.708%まで上昇したが、7日発表の7月雇用統計（－2.3万人、予想＋8.0万人を大幅下振れ）でFRBの利上げ観測が後退し、米2年債利回りは4.23%から4.15%まで急低下。週末は4.647%で引けた。

10年債、利回りは方向感乏しい展開か、米CPIと国債入札が焦点

利回りは方向感に乏しい展開か。12日（水）の米7月CPI（前年比＋3.5%予想）が今週最大の材料となる。インフレ加速が確認されれば9月利上げ観測が強まり利回りは上昇方向へ。一方、雇用の悪化でFRBが利上げしにくくなるとの見方が広がれば低下方向に振れよう。

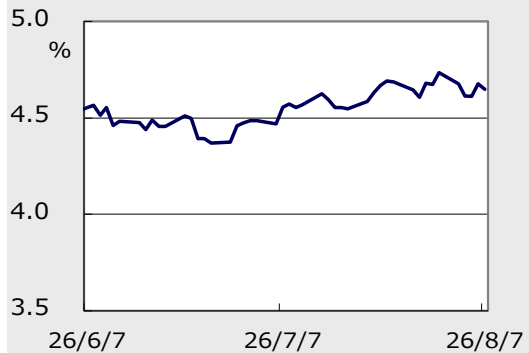
発表日	期間	指標名
8月 11日	07月	中古住宅販売
8月 12日	07月	消費者物価コア指数/財政収支
8月 13日	前週	新規失業保険申請件数
8月 13日	07月	生産者物価コア指数
8月 14日	07月	小売売上高
8月 14日	06月	企業在庫
8月 14日	08月	UM消費者マインド指数
8月 17日	08月	NY連銀製造業景気指数
8月 17日	08月	NAHB住宅市場指数
8月 17日	06月	対米証券投資

NYダウ平均



NYダウ週末終値	54036.93	ドル
想定レンジ	53500 ~ 54500	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.65	%
想定レンジ	4.55 ~ 4.75	%



ユーロ圏小売売上高はマイナスに転じる

欧州連合（EU）統計局が8月6日に発表した6月のユーロ圏小売売上高は前月比0.3%の減少だった。市場予想の0.1%増を下回り、2カ月ぶりのマイナスに転じている。食料・飲料・たばこが0.5%減、非食品が0.4%減とマイナスに転じた。国別では、ドイツが1.1%減、フランスが0.5%減と落ち込んだ。

ユーロ円は強含み、介入後安値から183円台まで持ち直し

強含み。週初（3日）は前週の介入を引き継いだ円高で179円35銭まで下落したが、ドル円の反発に連動して181円台を回復。4-7日は182-183円台での推移が続いた。7日の雇用統計後はユーロドルが上昇した一方で円高圧力もかかり、182円40銭で週を終えた。

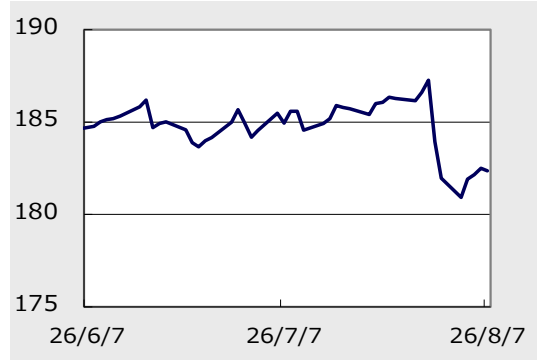
ユーロ円、方向感乏しい展開か、米CPIと日銀意見が材料に

方向感に乏しい展開か。米CPIがインフレ加速を示せばドル高・円安で上昇しやすいが、日銀の利上げ加速観測が残る中で円買い圧力も根強い。米雇用悪化でFRBの利上げ観測が後退すればユーロドルは上昇しやすいが、ユーロ円への影響はドル円次第となる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月 12日	08月	独・CPI確報値
8月 13日	06月	欧・鉱工業生産指数
8月 13日	2Q	英・GDP速報値
8月 13日	06月	英・鉱工業生産指数
8月 14日	2Q	欧・ユーロ圏GDP

ユーロ円



ユーロ円週末終値	182.40 円
想定レンジ	179.00 ~ 186.00 円



ドイツ市場

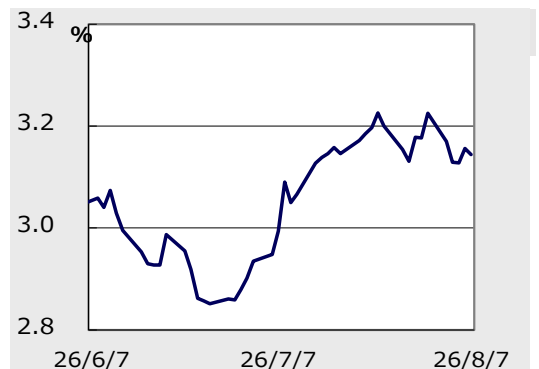
10年債利回りは低下、原油相場下落でインフレ懸念後退

利回りは低下。トランプ米大統領が新たな対イラン攻撃を見送る考えを示したことで原油相場が下落、週初から過度なインフレへの警戒感が後退する状況となった。インフレ懸念低下より、欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測も後退の方向に。週末は、雇用統計を受けた米国長期金利の低下もドイツ国債利回り低下要因につながる。

10年債、今週は利回りは横ばいか、中東情勢の行方見守る展開

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）の政策金利判断は、あくまでインフレ動向によるとみられ、中東情勢や原油相場の行方次第と考えられる。過度な警戒感は後退しつつあるが、早期に大きな改善を見せる可能性も低く、当面は情勢を見守る展開になっていこう。今週は米インフレ指標が短期的な変動要因になる可能性も。

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.13 %
想定レンジ	3.00 ~ 3.30 %

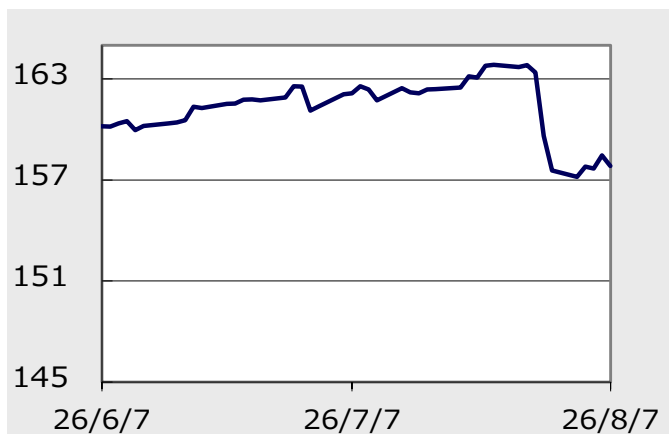
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

155.00 ～ 160.00 円

ドル・円は底堅い展開か

ドル・円は底堅い展開か。7月末からの日米協調介入により急落した反動から、ドルは買戻しが入りやすい。ただ、追加的な介入への警戒感で、戻りのペースは緩慢になりそうだ。7月末に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）と日銀金融政策決定会合のタイミングで、ドル・円は急落。8月に入っても大きく下げ、円買い主導により4営業日で164円近くから155円前半まで下値を切り下げた。日米両政府はその後、7月末に円買いの為替介入を実施したと正式に発表した。政府が介入について具体的に言及するのは異例だが、両国が過度な円安を阻止するスタンスを強調した。ただ、ドルは急落の反動により買戻しが入りやすく、158円台に回復している。一方、米国とイランの和平に向けた協議の進展が期待され、原油相場の値下がりによりドルは売られやすい。半面、トランプ米大統領の不確実な政治姿勢への懸念は根強く、「有事の買い」がドルを支えそうだ。また、引き続き米国のインフレが注視される。12日発表予定の米7月消費者物価指数（CPI）は伸び率がやや低下の見通し。ただ、直近のコアPCE価格指数も鈍化のペースは鈍く、インフレ高止まりが意識されれば米金利の低下は抑制され、ドルは売りづらい。



ドル円週末終値 157.81 円

【米・7月小売売上高】（14日発表予定）

14日発表の米7月小売売上高は前月比+0.3%と、前回+0.2%からやや改善の見通し。9月以降の引き締め的な金融政策に思惑が広がればドル買いに振れやすい。

商品マーケット（金・原油）



大幅上昇、週末も雇用統計受けて金買い強まる

大幅上昇。中東情勢の改善期待を受けて原油相場が週前半から下落し、有事のドル買い後退観測から、金買いの動きが優勢となった。週末にかけては米国の雇用統計で雇用者数が予想に反して減少、長期金利が低下したことで、一段と金買いの勢いが強まった。米国の早期利上げ懸念は大きく後退。



大幅続落、米国・イランの協議進展期待が台頭

大幅続落。8月4日、イラン・オマーン協議で進展がみられたとのルビオ米務長官のコメントが伝わり、売りが加速。一方、イランメディアが米国やイスラエルなどの船舶に対し、ホルムズ海峡航行を禁止する法案の審議を行っていることと報じたことから、エネルギー輸送の停滞が意識され、週末にかけて下げ幅を縮小した。



中国概況

China



7月の製造業PMI、官民データはそろって下振れ

7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間データがそれぞれ49.2、50.9となり、それぞれ前月の50.3、51.7と予想の50.1、52.0を下回った。弱い経済指標を受け、政府は産業支援策のほか、10月にも金融緩和に踏み切ると予測されている。

人民元はやや強含み、米ドルに連れ高

やや強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが日米協調介入の反動で台頭した持ち高調整の買いや週後半の原油高による円売り・米ドル買いから対円でやや強含みとなった。人民元も米ドルに連れ高し、対円でやや強含みに。

人民元今週は強含みか、リスク選好の人民元買い・円売りを見込む

強含みか。米国とイランは双方の受け入れ可能なホルムズ海峡の航行正常化案を模索し続けるとみられ、原油高への警戒感は抑えられたままだろう。原油高一巡から米7月物価指標でインフレ鈍化傾向が確認されて米9月利上げ観測が一段と後退、リスク選好を後押しへ。安全通貨の円に対して人民元は買われ、強含みを見込む。

上海総合指数は続伸、上海総合は約1カ月ぶりの高値回復

続伸。上海総合指数は約1カ月ぶりの高値まで回復している。7月の中国貿易統計で米ドル建て輸出が市場予想を上回り、景気減速懸念の後退が買い材料となった。半導体などハイテク銘柄への買いが広がり、指数の上昇をけん引した。また、金融緩和を含む景気対策への期待感も指数をサポート。半面、米利上げ懸念が浮上していることなどが指数の足かせとなった。



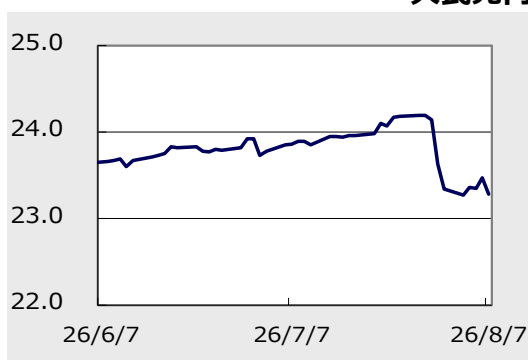
香港市場

ハンセン市場は堅調な値動きか、米利上げ懸念の後退が支援材料へ

堅調な値動きか。米利上げ懸念の後退を受け、香港域内も利上げを見送られるとの観測が支援材料へ。また、中国の産業支援策などへの期待感も引き続き好感されよう。ほかに、海外資本による中国の半導体などハイテク株の買いが継続した場合、上昇も。一方、7月の中国の物価指標などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。

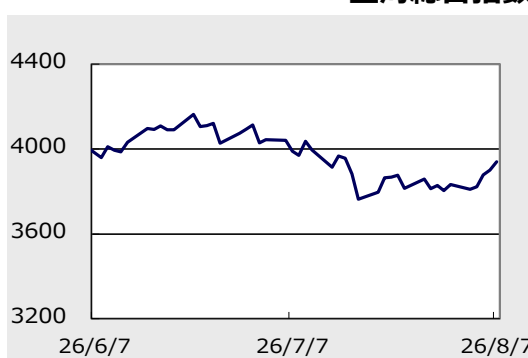
発表日	期間	指標名
8月 14日	2Q	経常収支
8月 17日	07月	小売売上高
8月 17日	07月	鉱工業生産

人民元円



人民元円週末終値	23.39 円
想定レンジ	23.38 ~ 23.700 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3940.04 Pt
想定レンジ	3860 ~ 4020 Pt



豪州概況

Australia



貿易収支は予想外の黒字となる

豪統計局が8月6日に発表した6月の貿易収支は、19億豪ドルの黒字となった。金や鉄鉱石の輸出が急回復する格好となった。市場予想は11億豪ドルの赤字であった。5月も24億豪ドルの赤字だった。輸出は9.6%の増加、非貨幣用金が60%増と伸びを牽引。

豪ドル円はもみ合いも強含み、貿易収支を受け

もみ合いも強含み。6月の豪貿易収支は、市場予想に反して黒字となった。5月は赤字であった。金や鉄鉱石の輸出が急回復する格好に。これを受けて、豪ドル・円にはやや買いが優勢となったものの、日本政府・日本銀行による介入思惑は依然として残り、相場の変動を和らげることとなった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪州では金融政策会合を開催

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は8月11日に金融政策決定会合を開催する。政策金利は据え置かれる公算が大きく、豪ドル・円の変動要因にはなりにくいとみられる。ただ、8月は先行き見通しが公表されるために注目度は高く、サプライズの有無は注目される所。

10年債利回りは反発、週末の米利上げ観測の強まりが売りを後押し

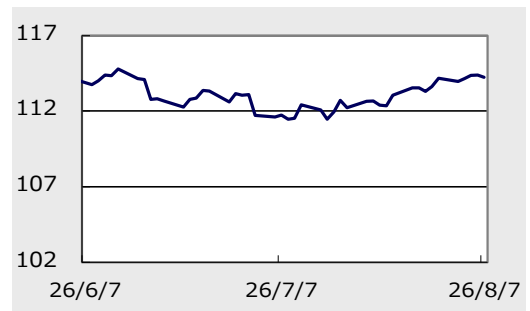
利回りは反発。米国による対イラン大規模攻撃見送りに続いて米国・イランの交渉前進観測が強まる方向となって原油安となり、週初に売られた後は買いが強まった。しかし、週後半は持ち高調整の売りが入ったところへ、英報道を機に米インフレ指標次第で米9月利上げの可能性が意識されて売られ、週間で豪国債利回りは反発。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米9月利上げ観測後退が買いを支援へ

利回りは弱含みか。8月11日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は3会合連続で政策金利を据え置く見込み。米国でも先週末発表の雇用統計の低調な内容に続き、今週発表の7月物価指標で原油高一巡を受けたインフレ鈍化傾向が引き続き確認され、米9月利上げ観測は後退したままとみる。買い優勢で豪国債利回りは弱含みへ。

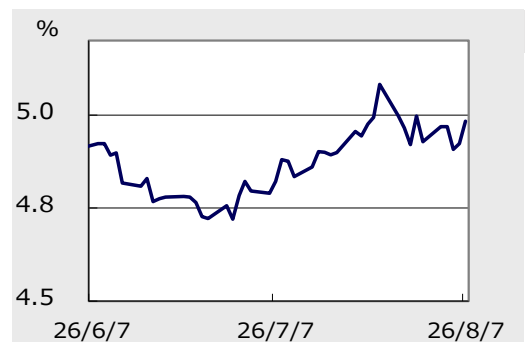
発表日	期間	指標名
8月 11日	08月	豪中銀政策金利発表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	111.54	円
想定レンジ	110.00 ~	112.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.99	%
想定レンジ	4.92 ~	4.99 %



ブラジル概況

Brazil



4会合連続の利下げで政策金利14.00%

ブラジル中央銀行は8月5日の金融政策委員会（Copom）で政策金利を0.25%引き下げ14.00%とした。利下げは4会合連続で全会一致だった。インフレ率は鈍化傾向にあるものの、2026年のインフレ期待は+5.0%と目標を上回っており、声明では物価の上振れリスクを警戒する慎重な姿勢が示された。

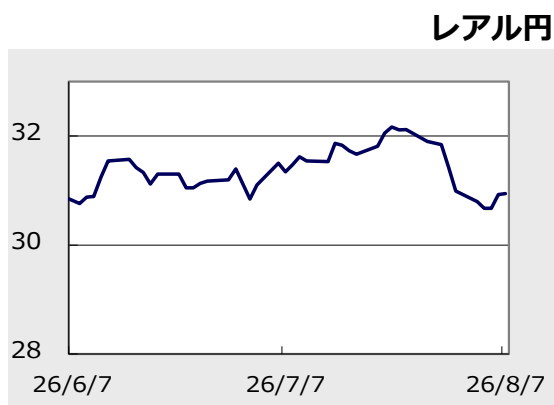
発表日	期間	指標名
8月 11日		中銀議事録
8月 11日	07月	拡大消費者物価指数
8月 12日	06月	IBGEサービス部門売上高
8月 13日	06月	小売売上高

レアル円は強含み、円安進行などが支援材料

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、中国の景気対策への期待感も支援材料となった。半面、レアルの上値は重い。弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。また、米利上げ観測の浮上もレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。

レアル円、今週は上値重いか、利下げの実施が圧迫材料へ

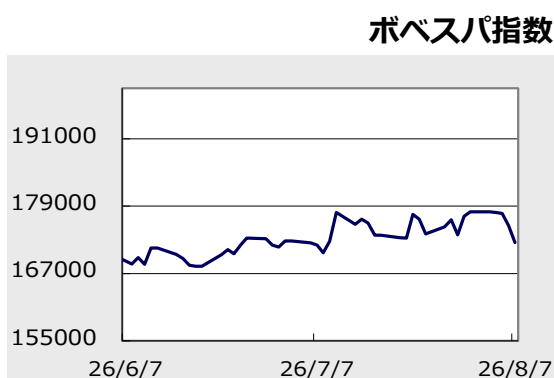
上値重いか。利下げの実施がレアルの圧迫材料となろう。ブラジル中央銀行は6日、政策金利を14.25%から14.00%に引き下げると決定。また、景気の先行き不安なども引き続き嫌気されよう。半面、米利上げ懸念の後退がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。



レアル円週末終値	31.05 円
想定レンジ	30.25 ~ 31.85 円

ボエスパ指数反落、弱い経済指標や米利上げ観測で

反落。弱い経済指標が景気不安を高めた。7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は47.5となり、前月の50.8を下回ったほか、好不況の節目50より低下した。また、6月の鉱工業生産も予想以上に落ち込んだ。外部環境では、米利上げ観測の浮上やイラン情勢の不透明感がマイナス材料。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かりとなった。



ボエスパ指数先週終値	172513.42 Pt
想定レンジ	167510 ~ 177510 Pt

ボエスパ指数、今週は底堅いか、利下げの実施などが支援材料へ

底堅いか。利下げの実施が改めて好感されよう。ブラジル中央銀行は6日、政策金利を14.25%から14.00%に引き下げると決定。外部環境では、米利上げ観測の後退が外資の流出懸念を緩和させよう。また、中国の景気対策への期待感なども支援材料へ。半面、6月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。



横ばい、円高一服と高インフレ警戒が交錯

横ばい。日米の協調介入を受けた円高地合いのなか、週初はトルコリラの対円相場も水準を切り下げたが、円買いが続かず持ち直した。高インフレや政治の不透明感がリラ買いを抑制する一方、政策金利37%の高金利が下支えとなり、週間では狭い値幅での推移となった。

トルコリラ、今週は弱含みか、円買いの流れと高インフレが重荷

弱含みか。弱い7月の米雇用統計を受けて米利上げ観測が後退し、円買いが優勢となる局面では、新興国通貨であるトルコリラは対円で売られやすい。トルコ国内の高インフレや政治の不透明感も引き続き重荷となる。政策金利37%の高金利による下支えはあるが、戻りの鈍い展開が見込まれる。

10年債利回りは低下、米雇用下振れで新興国資産に買い戻し

利回りは低下した。前週末の急騰から一転、週初に32%台まで急低下した。米雇用統計（-2.3万人）の大幅下振れを受けてFRBの利上げ観測が後退し、ドル高圧力が緩和されたことで新興国資産への買い戻しが広がった。週を通じて32%台前半での落ち着いた動きが続き、32.20%で引けた。

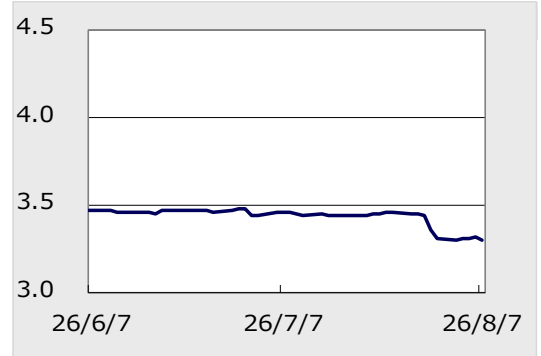
10年債利回りは低下基調継続か、米CPI次第で方向感が定まる

低下基調継続か。米雇用統計の下振れを受けた利上げ観測の後退が新興国資産の支援材料となりやすい。12日の米CPIが落ち着いた結果となれば利回り低下が続く一方、インフレ加速が確認されれば再び売り圧力が加かろう。日本銀行の「主な意見」の公表もリスクセンチメントに影響しうる。

サウジなど3カ国、共同防衛協定＝「イスラム版NATO」指摘も

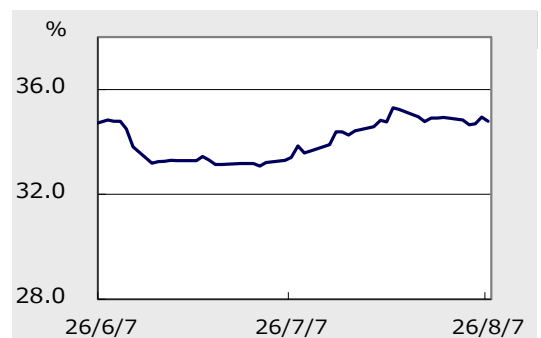
【ニューデリー時事】サウジアラビアとパキスタン、トルコの3カ国は7日、共同防衛協定を結んだ。パキスタン外務省によれば「いずれか1カ国に対する攻撃は3カ国すべてに対する攻撃とみなされる」としている。有事の際は核兵器を持つパキスタンが「核の傘」を提供する可能性がある。名称は「メッカ共同防衛協定」。イランがサウジなど湾岸諸国にある米軍基地への攻撃を繰り返していることや、強大な軍事力を持つイスラエルの存在が締結の背景にあるもようだ。3カ国はいずれもイスラム教が国教または多数派の国で、パキスタンと敵対するインドメディアからは「イスラム版北大西洋条約機構(NATO)」と警戒する声が上がっている。この日、パキスタンのシャリフ首相、トルコのエルドアン大統領がサウジを訪問。事実上の最高権力者ムハンマド皇太子と共に協定に署名した。パキスタン外務省によると、協定は侵略行為に対する「集団的な抑止力の強化」が目的。同国軍トップのムニール参謀長もシャリフ氏に同行した。パキスタンは昨年、同様の相互防衛協定を既にサウジと結んでいる。半面、パキスタンは米国とイランの仲介役も担っている。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.31 円
想定レンジ	3.24 ~ 3.34 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.20 %
想定レンジ	30.0 ~ 33.50 %



ロシア概況

Russia



下落、原油安やウクライナ情勢の不透明感を警戒

下落。原油価格の大幅下落が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、ウクライナ情勢の不透明感なども引き続き嫌気された。半面、経済指標の改善がルーブルをサポート。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感された。

ルーブル円、今週は強含みか、成長加速観測などが支援材料へ

強含みか。成長率の加速観測が支援材料となろう。また、米利上げ懸念の後退もルーブルなど新興国通貨のプラス材料へ。ほかに、経済指標の改善などが引き続き好感される見通しだ。半面、ウクライナ情勢の不透明感が圧迫材料へ。また、4-6月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

MOEXロシア指数、続伸、国内の原油不足の解消などを好感

続伸。国内の原油不足が解消されていることが好感され、買いは継続した。また、経済指標の改善も支援材料。7月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.7となり、前月の50.3を上回った。ほかに、成長の加速観測が好感された。半面、原油価格の下落が資源の一角の売り手掛かり。また、米利上げ懸念の浮上も指数の足かせとなった。

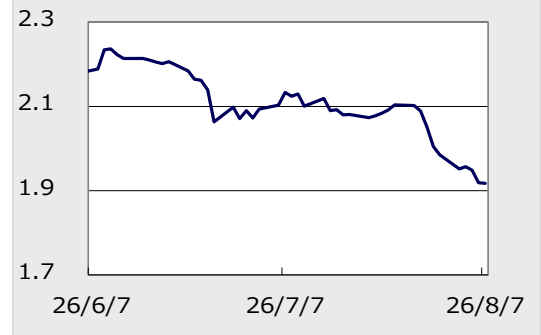
MOEXロシア指数、底堅いか、成長加速観測や米利上げ懸念の後退で

底堅いか。成長加速の観測が好感されよう。4-6月期の成長率は前期のマイナス0.2%からプラス0.8%に加速すると予測されている。また、米上げ懸念の後退も外資の流出懸念を緩和させよう。半面、ウクライナ情勢の不透明感などが引き続きマイナス材料へ。また、6月の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。

世界食料価格、3年半ぶり高水準＝穀物や植物油値上がりー7月

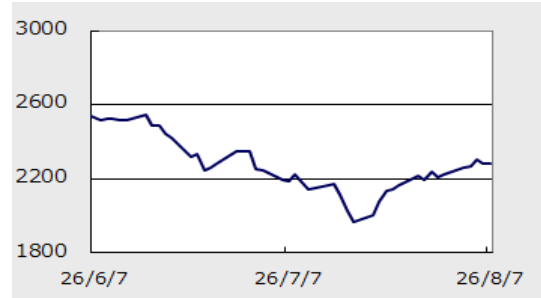
【ニューヨーク時事】国連食糧農業機関(FAO)が7日発表した7月の世界食料価格指数(2014～16年=100)は131.1と、前月比0.6%上昇し、23年1月以来の高水準となった。小麦の主要産地であるロシアとウクライナが黒海で攻撃の応酬を続け、穀物価格を押し上げた。食料価格指数は主要5品目の取引価格を反映し、食品価格の代表的な指標とされる。肉類や乳製品の価格は下がった一方、穀物価格は悪天候も影響して前月比3.4%上昇し、値上がりが目立った。小麦価格は5.8%上昇した。ロシアとウクライナの戦闘を受け、黒海産の供給混乱懸念が強まった。植物油は2.0%上昇し、22年6月以来の高水準となった。中東情勢の緊迫化による原油高が、バイオディーゼル原料となるパーム油や大豆油の価格を下支えしている。2月末に米イスラエルが対イラン軍事作戦を開始後、燃料に加えて肥料の価格が高騰。紛争が長期化し、特に途上国で貧困に拍車が掛かるリスクが警戒されている。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.92 円
想定レンジ	1.867 ～ 1.967 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2281.31 Pt
想定レンジ	2220 ～ 2340 Pt



インド概況

India



7月の製造業PMIは53.5、約5年ぶりの低水準

7月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）は53.5となり、前月の53.9を下回ったほか、約5年ぶりの低水準に落ち込んだ。景気鈍化の懸念が高まっているなか、政府は外国投資の呼び込みに向けた税制改正案を提出する方針を示したほか、関税の引き下げ案も明らかにした。

発表日	期間	指標名
8月 12日	07月	消費者物価指数
8月 12-14日	07月	輸出/輸入
8月 12-14日	07月	貿易収支
8月 14日	07月	卸売物価指数
8月 14日	8/1-7	外貨準備高

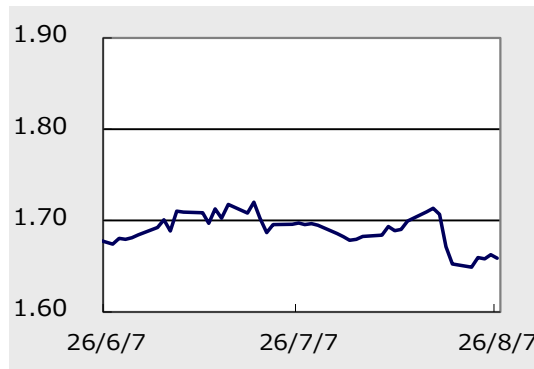
インドルピー円はもみ合い、円高進行の一服で持ち直す

もみ合い。日米の協調介入を受けた円高地合いのなか、週初はインドルピーの対円相場が一時1.62円台まで水準を切り下げた。その後は円買いが一服し、持ち直しの動きとなった。原油価格の上昇は原油の多くを輸入に頼るインドの重荷となったものの、週間では小幅な値動きにとどまった。

インドルピー円、今週は軟調か、米利上げ観測の後退で円高を警戒

軟調か。弱い7月の米雇用統計を受けて9月の米利上げ観測が後退し、円買いが優勢となる局面では、インドルピーの対円相場は上値を抑えられやすい。原油価格の高止まりも貿易収支の悪化懸念を通じてルピーの重荷となる。インドの経済成長は中長期的な支援材料として残るものの、戻りの鈍い展開が見込まれる。

インドルピー円

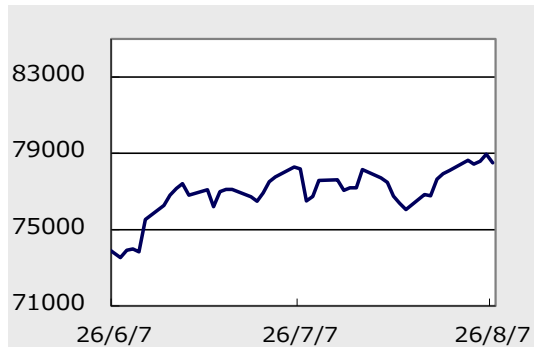


インドルピー円週末終値	1.657 円
想定レンジ	1.62 ~ 1.67 円

SENSEX指数強含み、関税の引き下げ観測などが支援材料

強含み。政府が2027-28年度予算で大半の品目の関税を1桁台へ引き下げる方針を示したことが好感された。また、利上げの先送りなども支援材料。インド準備銀行（中央銀行）は5日、政策金利を5.25%に据え置くと発表した。半面、弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。また、米利上げ観測の浮上も外資の流出懸念を高めた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は強含みか、米利上げ懸念の後退などで

強含みか。米利上げ懸念の後退がインド市場など新興国株の支援材料となろう。また、政府が一連の景気対策を用意するとの姿勢を示していることも好感される見通しだ。半面、弱い経済指標が引き続きマイナス材料へ。また、中東情勢の不透明感が払しょくされていないことも引き続き指数の足かせとなる見通しだ。

SENSEX指数先週終値	78499.17 Pt
想定レンジ	77900 ~ 79100 Pt

日本株 注目スクリーニング

年間上昇率の高い中小型株

■お盆休み休暇入りで個人投資家主導の展開にも

今週はお盆休み期間入りとなり、機関投資家の市場参加は限定的となる公算がある。このため、個人投資家主体の相場展開となっていく余地が大きく、中小型株や材料株への値幅取りの動きなどが活発化しやすいだろう。値幅取りの対象となりやすい中小型株として、ここまでの株価パフォーマンスが高い銘柄などが挙げられると考える。2026年に入ってからの年間パフォーマンスが高い中小型株をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①昨年末比株価上昇率が2.5倍以上、②時価総額100億円以上3000億円未満、③株価100円以上。

■年間上昇率の高い中小型株

コード	銘柄	市場	8/7株価 (円)	時価総額 (億円)	株価上昇 率(%)	株価乖離 率(%)	予想 1株利益 (円)
278A	Terra Ddone	グロース	12,070.0	1176.2	479.73	62.47	－
2962	テクニスコ	スタンダード	1,250.0	114.9	213.28	81.36	3.27
3103	ユニチカ	スタンダード	1,022.0	590.2	253.63	328.57	80.35
3480	ジェイ・エス・ビー	プライム	8,970.0	1969.9	151.26	2.90	281.68
4047	関東電化工業	プライム	2,846.0	1637.8	157.56	54.78	118.56
4392	FIG	プライム	900.0	284.3	212.50	241.67	20.34
485A	パワーエックス	グロース	1,851.0	672.9	158.16	201.28	－
6072	地盤ネットHD	スタンダード	924.0	213.9	373.85	111.91	－
6227	AIメカテック	スタンダード	6,960.0	1311.9	323.53	33.76	263.83
6327	北川精機	スタンダード	3,215.0	271.7	258.42	194.87	－
6522	アスタリスク	グロース	1,830.0	147.3	377.81	62.16	8.38
6613	QDレーザ	グロース	1,744.0	729.7	446.71	107.57	10.52
6668	アドテックプラズマ	スタンダード	3,515.0	301.8	179.63	55.69	216.54
6779	日本電波工業	プライム	2,797.0	646.9	173.68	79.12	139.56
7256	河西工業	スタンダード	430.0	169.9	225.76	23.26	92.52

(注) 株価騰落率は昨年末比

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：海外展開で成長期待高まるコンテンツ産業

■政府もコンテンツ産業を戦略分野の一つに位置付け

ゲームやアニメ、映画など日本発のコンテンツは、海外市場の開拓を通じた成長余地が改めて注目されている。政府もコンテンツ産業を戦略分野の一つに位置付け、海外展開やIP（知的財産）の活用強化を後押しする方針だ。デジタル配信の普及などで国境を越えてコンテンツを届けやすくなるなか、ゲームに加えてアニメや音楽、キャラクターなど幅広い分野でグローバルな収益機会が広がっている。

足元の株式市場でも、好決算を発表した任天堂<7974>が8月7日に前日比5%超上昇するなど、コンテンツ関連株の一角に強い動きがみられる。日本発コンテンツの海外展開やIPの多面的な活用が進むなか、関連企業の成長機会にも注目したい。下表では、ゲーム、アニメ、映画、音楽などを手掛ける主なコンテンツ関連企業を掲載している。

■主な「コンテンツ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/7 株価 (円)	概要
3635	コーエーテクモHD	プライム	1620	「三國志」などゲームIPを国内外で展開。
3659	ネクソン	プライム	2430	オンラインゲームを中心に世界各国でコンテンツを展開。
4816	東映アニメーション	スタンダード	2888	「ドラゴンボール」「ONE PIECE」などアニメIPを国内外で展開。
5253	カバー	グロース	1632	VTuber事務所「ホロライブプロダクション」を国内外で展開。
6758	ソニーグループ	プライム	3721	ゲーム・音楽・映画・アニメなど幅広いコンテンツ事業を世界展開。
7094	NexTone	グロース	1737	音楽著作権管理やデジタルディストリビューションを展開。
7803	ブシロード	グロース	383	TCG・ゲーム・アニメなどIPを活用したエンタメ事業を展開。
7832	バンダイナムコHD	プライム	5398	ゲーム・アニメ・玩具など多様なIPを世界展開。
7867	タカラトミー	プライム	3602	「トミカ」「プラレール」など玩具・IPを国内外で展開。
7974	任天堂	プライム	8043	「マリオ」など世界的なゲームIPをゲーム・映像などへ展開。
8136	サンリオ	プライム	1397	「ハローキティ」などキャラクターIPのライセンス事業を世界展開。
9602	東宝	プライム	1501	映画・アニメを軸にIPの企画・製作や海外展開を推進。
9605	東映	プライム	5990	映画・テレビ・配信など幅広い映像コンテンツを展開。
9684	スクエニHD	プライム	2769.5	「ドラゴンクエスト」「ファイナルファンタジー」などゲームIPを世界展開。
9697	カプコン	プライム	4149	「モンスターハンター」など有カゲームIPをグローバル展開。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ドトール・日レスホールディングス〈3087〉プライム

国内2046店舗・海外25店舗を展開、第1四半期営業利益は35.2%増

■「おいしさ」にこだわり

事業子会社ドトールコーヒーが展開する「ドトールコーヒーショップ」（26年5月末1074店舗）、日本レストランシステムが手掛ける「洋麺屋五右衛門」（234店舗）、「星乃珈琲店」（265店舗）などが主力ブランド。国内店舗数は2046店舗（うちFC900店舗）、海外は25店舗。売上高は直営店が65%を占め、FC向け卸が13%、コンビニエンスストア・量販店向け卸が21%などとなっている。ドトールコーヒーショップのコーヒーは、自社農園のあるハワイ島コナ地区をはじめ、世界約20カ国からコーヒー豆を調達。焙煎方法はあえて時間のかかる「直火式」を採用するなど「おいしさ」へのこだわりが強く、顧客の品質への高い要求水準に応えている。

■高付加価値商品投入やメニュー改定が奏功

27年2月期第1四半期売上高は425.28億円（前年同期比8.2%増）、営業利益は37.70億円（同35.2%増）。季節商品など高付加価値商品の展開やメニュー改定などが奏功している。また、新たな立地戦略として、公園内での出店を推進している。27年2月期通期売上高は1665.01億円（前期比4.6%増）、営業利益は110.43億円（同8.8%増）予想。切りの良いところで3500円を目標としたい。

★リスク要因

食材価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
8/7終値	3115 円
業種	小売

■テクニカル分析



3087：日足

利益確定売りをこなしつつ下値は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	126,864	16.0%	2,969	3,466	—	3,429	77.56
2024/2連	140,625	10.8%	7,322	7,701	122.2%	5,491	124.89
2025/2連	148,822	5.8%	9,597	9,615	24.9%	6,880	156.97
2026/2連	159,147	6.9%	10,150	10,615	10.4%	7,234	170.71
2027/2連予	166,501	4.6%	11,043	11,272	6.2%	7,556	179.80

日本株 注目銘柄2

花王〈4452〉プライム

日本を代表するトイレタリー・化粧品メーカー、利益ある成長ステージへ移行

■2Q好調で業績予想を上方修正

界面科学を中心とした独自のコア技術を武器に、消費者の生活に密着した多様な製品を提供する日本を代表するトイレタリー・化粧品メーカー。26年12月期上期決算は、売上高8719.34億円（前年同期比7.8%増）、営業利益958.31億円（同38.5%増）で着地した。海外GC事業は、アジアの化粧品・ヘルスビューティケアが成長をけん引。また、価格転嫁の進展や電子材料の好調などが背景となる。26年12月期の通期計画は、売上高1兆8000億円（前期比6.6%増）、営業利益1900億円（同16.2%増）に上方修正している。

■株主優待新設も発表

同社は、27年にROIC11%以上・EVA700億円以上、過去最高利益の更新（19年2117億円）や海外売上高8000億円以上（売上高CAGR+4.3%）を掲げている。また、半導体製造用薬剤では世界シェア60%などケミカルで半導体薬剤の伸びも計画している。そのほか、株主還元は37期連続増配予定、同社製品を贈呈する株主優待の新設も発表した。

★リスク要因

原材料価格の上昇など。

売買単位	100 株
8/7終値	3654 円
業種	化学

■テクニカル分析



4452:日足

決算発表後、窓を開けて上昇。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	1,551,059	9.3%	110,071	115,848	-22.8%	86,038	183.28
2023/12連I	1,532,579	-1.2%	60,035	63,842	-44.9%	43,870	94.37
2024/12連I	1,628,448	6.3%	146,644	151,024	136.6%	107,767	231.94
2025/12連I	1,688,633	3.7%	164,069	169,846	12.5%	120,081	260.30
2026/12連I予	1,800,000	6.6%	190,000	193,000	13.6%	135,000	149.21

日本株 注目銘柄3

ローツエ〈6323〉プライム

半導体製造向け搬送装置など手掛ける、受注残高が大幅増

■開発・生産の一貫体制が強み

半導体製造工程で使用されるクリーン搬送ロボットや搬送装置（システム）などの半導体関連装置が売上高の83%を占める。FPD関連装置や分析装置、細胞培養装置などのライフサイエンス関連装置も手掛ける。地域別売上高は中国28%、米国26%、台湾25%など（26年2月期）。製品の基盤となるコア技術（機械構造、制御ユニット、センサ類）から、それらを最適に制御するソフトウェアに至るまで、開発の全工程を自社グループで完結。また、生産でも材料の加工から製品の組立まで川上から川下までを自社で担う一貫体制が強みとなっている。

■第1四半期売上高・営業利益が過去最高

27年2月期第1四半期売上高は372.06億円（前年同期比12.5%増）、営業利益は102.30億円（同21.2%増）。生成AIの普及が追い風となり、売上高・営業利益とも四半期ベースで過去最高を更新した。半導体関連装置の受注高も前年同期比1.9倍の420億円に増加し過去最高。受注残高は前期末比117億円増加し622億円に積み上がった。27年2月期通期売上高は1590.21億円（前期比23.5%増）、営業利益は381.12億円（同22.3%増）予想。

★リスク要因

AI投資の過剰感など。

売買単位	100 株
8/7終値	3594 円
業種	機械

■テクニカル分析



6323：日足

上値はやや重いが下値の堅い展開。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	94,518	41.1%	26,418	30,344	70.3%	21,384	1,237.42
2024/2連	93,247	-1.3%	24,138	27,076	-10.8%	19,576	1,111.11
2025/2連	124,406	33.4%	32,024	35,454	30.9%	23,634	134.08
2026/2連	128,794	3.5%	31,154	32,621	-8.0%	19,048	109.33
2027/2連予	159,021	23.5%	38,112	38,241	17.2%	27,809	159.62

日本株 注目銘柄4

マックス〈6454〉プライム

鉄筋結束機の海外拡大で過去最高益更新、20期で配当4倍超

■1Q好調で上方修正

ホッチキスやラベル作成機などのオフィス機器、釘打機や鉄筋結束機などの建築・建設工具、浴室暖房換気乾燥機などを展開する機械メーカー。27年3月期第1四半期は、売上高283.34億円（前年同期比16.9%増）、営業利益58.79億円（同20.1%増）と、売上高・各利益ともに第1四半期として過去最高を更新した。鉄筋結束機を含むコンクリート構造物向け工具の売上高は前年同期比+32%の実績となった。業績の堅調な推移を踏まえ、27年3月期通期業績予想の売上高を1055億円から1099億円（前期比10.3%増）へ、営業利益を188億円から199億円（同13.3%増）へ引き上げた。

■海外における鉄筋結束機の拡大に期待

建設現場の人手不足や海外における鉄筋結束機の拡大を背景に、業績は拡大基調となっており、中期経営計画の最終年度となる今27年3月期までの5期における営業利益CAGRは+20%にも達する。株主還元は、DOEを5.0%から6.0%へ引き上げ、配当性向50%を目安とする方針を示した。少なくとも07年3月期以降に減配はない。

★リスク要因

コスト高や急激な円高など。

売買単位	100 株
8/7終値	1895 円
業種	機械

■テクニカル分析



6454 : 日足

決算発表以降、株価は上げ幅を広げる展開。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	84,316	14.0%	9,926	10,510	26.9%	7,619	161.07
2024/3連	86,638	2.8%	12,601	13,717	30.5%	10,435	222.57
2025/3連	91,839	6.0%	14,468	14,809	8.0%	11,225	241.81
2026/3連	99,607	8.5%	17,571	18,382	24.1%	13,891	306.20
2027/3連予	109,900	10.3%	19,900	19,900	8.3%	15,050	85.36

日本株 注目銘柄5

不二越〈6474〉プライム

ロボット事業に注力、26年11月期営業利益は56.6%増予想

■新社長はロボット事業出身

機械製品を幅広く手掛ける。3つのセグメントで事業展開する。ドリルやタップなどの工具や工作機械、ロボットを手掛ける「機械工具事業」が31%、ベアリングや油圧機器などの「部品事業」が62%、特殊鋼などの「その他の事業」が7%となっている（25年11月期）。ここに来て特に注力しているのがロボット事業。今年2月に社長に就任した中村成利氏は同社で初のロボット事業出身の社長。ロボット事業の売上高は前期で11%だが、日本経済新聞の報道によると、中村氏は「30年までに30-35%までに持っていかなければならない」としており、今後のロボット事業の成長が期待される。

■構造改革や価格転嫁も寄与

26年11月期上期売上高は1248.32億円（前年同期比7.7%増）、営業利益は67.69億円（同60.7%増）。需要増に加え、円安、構造改革、価格転嫁の効果などで大幅増益となった。26年11月期通期売上高は2550億円（前期比8.1%増）、営業利益は153億円（同56.6%増）予想。上期決算発表時に、売上高を4%、営業利益を26%ほど前回予想から引き上げた。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
8/7終値	5740 円
業種	機械

■テクニカル分析



6474 : 日足

利益確定売り吸収し底堅く推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	258,097	12.6%	17,025	17,100	18.3%	12,237	513.17
2023/11連	265,464	2.9%	11,873	11,028	-35.5%	6,469	276.92
2024/11連	239,892	-9.6%	6,636	4,236	-61.6%	3,351	144.10
2025/11連	235,903	-1.7%	9,773	8,370	97.6%	5,250	233.48
2026/11連予	255,000	8.1%	15,300	13,300	58.9%	7,500	344.20

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月11日	火		株式市場は祝日のため休場(山の日)		
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.35%	4.35%
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(7月)	0.02%	0.16%
		23:00	米・中古住宅販売件数(7月)	405万件	409万件
			米・サウスカロライナ州で共和党上院議員の予備選		
8月12日	水	08:50	マネーストック(7月)		
		15:00	工作機械受注(7月)		52.7%
		15:00	独・CPI確報値(7月)	0.8%	0.8%
		19:30	印・消費者物価指数(7月)	4.40%	4.38%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(6月)	0%	-0.4%
		21:30	米・消費者物価コア指数(7月)	2.5%	2.6%
		25:00	露・GDP(7-9月)		-0.2%
		27:00	米・財政収支(7月)		-2911億ドル
			印・輸出(7月、14日まで)		15.5%
			印・輸入(7月、14日まで)		31.0%
			印・貿易収支(7月、14日まで)	-319.00億ドル	-304.28億ドル
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
8月13日	木	08:50	国内企業物価指数(7月)	7.3%	7.1%
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		15:00	英・GDP速報値(7-9月)	1.1%	0.9%
		15:00	英・鉱工業生産(6月)	0.3%	1.0%
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(6月)	0.2%	-0.2%
		21:00	ブ・小売売上高(6月)	2.1%	0.4%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	20.3万件	19.9万件
		21:30	米・生産者物価コア指数(7月)	4.2%	4.7%
			米・リッチモンド連銀総裁が講演		
8月14日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		15:30	印・卸売物価指数(7月)	9.90%	9.87%
		18:00	欧・ユーロ圏GDP(7-9月)	1.0%	1.0%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		6929億ドル
		21:30	米・小売売上高(7月)	0.3%	0.2%
		23:00	米・企業在庫(6月)		0.3%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(8月)	54.2	55.2
			中・経常収支速報(4-6月)		1843億ドル
8月17日	月	08:50	GDP速報値(4-6月)	2.2%	1.8%
		11:00	中・小売売上高(7月)	1.5%	1.0%
		11:00	中・鉱工業生産(7月)	5.0%	5.3%
		13:30	鉱工業生産確報値(7月)		1.3%
		13:30	設備稼働率(7月)		0.1%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月)		15.6
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(8月)		34

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350